

連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	27,201,835	固定負債	9,447,761
有形固定資産	24,281,880	地方債等	6,358,307
事業用資産	7,877,460	長期未払金	-
土地	3,217,304	退職手当引当金	729,136
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	2,360,318
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	1,147,565
建物	13,829,569	1年内償還予定地方債等	728,590
建物減価償却累計額	-9,616,846	未払金	107,326
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	629,825	前受金	-
工作物減価償却累計額	-182,391	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	77,321
船舶	-	預り金	215,373
船舶減価償却累計額	-	その他	18,955
船舶減損損失累計額	-	負債合計	10,595,326
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	28,308,327
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-8,702,548
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
インフラ資産	15,902,178		
土地	4,367,503		
土地減損損失累計額	-		
建物	667,730		
建物減価償却累計額	-377,022		
建物減損損失累計額	-		
工作物	18,452,012		
工作物減価償却累計額	-7,693,925		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	485,881		
物品	2,643,683		
物品減価償却累計額	-2,141,442		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	1,097,680		
ソフトウェア	13,098		
その他	1,084,582		
投資その他の資産	1,822,276		
投資及び出資金	532,173		
有価証券	10,250		
出資金	521,923		
その他	-		
長期延滞債権	188,737		
長期貸付金	90,910		
基金	1,024,994		
減債基金	-		
その他	1,024,994		
その他	453		
徴収不能引当金	-14,990		
流動資産	2,999,269		
現金預金	1,597,534		
未収金	293,818		
短期貸付金	26,000		
基金	1,080,492		
財政調整基金	910,494		
減債基金	169,998		
棚卸資産	1,544		
その他	-		
徴収不能引当金	-119		
繰延資産	-	純資産合計	19,605,779
資産合計	30,201,104	負債及び純資産合計	30,201,104

連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

会計:全体会計

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	10,864,914
業務費用	4,611,547
人件費	1,881,017
職員給与費	1,554,822
賞与等引当金繰入額	77,321
退職手当引当金繰入額	-
その他	248,874
物件費等	2,613,184
物件費	1,571,050
維持補修費	127,409
減価償却費	914,725
その他	-
その他の業務費用	117,346
支払利息	40,075
徴収不能引当金繰入額	219
その他	77,052
移転費用	6,253,367
補助金等	5,569,635
社会保障給付	681,773
その他	1,960
経常収益	1,106,800
使用料及び手数料	762,635
その他	344,165
純経常行政コスト	9,758,114
臨時損失	6,400
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	6,400
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	9,764,514

連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産	余剰分	他団体出資等分
		等形成分	(不足分)	
前年度末純資産残高	19,517,796	28,421,853	-8,904,057	-
純行政コスト(△)	-9,764,514		-9,764,514	-
財源	9,842,109		9,842,109	-
税金等	6,077,857		6,077,857	-
国県等補助金	3,764,253		3,764,253	-
本年度差額	77,595		77,595	-
固定資産等の変動(内部変動)		-67,194	67,194	
有形固定資産等の増加		799,840	-799,840	
有形固定資産等の減少		-920,523	920,523	
貸付金・基金等の増加		449,472	-449,472	
貸付金・基金等の減少		-395,984	395,984	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-20,476	-20,476		
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	30,863	-25,856	56,719	
本年度純資産変動額	87,983	-113,526	201,509	-
本年度末純資産残高	19,605,779	28,308,327	-8,702,548	-

連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

会計:全体会計

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	9,996,878
業務費用支出	3,743,511
人件費支出	1,880,785
物件費等支出	1,751,484
支払利息支出	40,075
その他の支出	71,168
移転費用支出	6,253,367
補助金等支出	5,569,635
社会保障給付支出	681,773
その他の支出	1,960
業務収入	10,789,175
税込等収入	6,024,363
国県等補助金収入	3,751,897
使用料及び手数料収入	833,353
その他の収入	179,561
臨時支出	6,400
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	6,400
臨時収入	-
業務活動収支	785,896
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,227,556
公共施設等整備費支出	799,897
基金積立金支出	420,315
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	3,000
その他の支出	4,343
投資活動収入	562,568
国県等補助金収入	151,629
基金取崩収入	369,747
貸付金元金回収収入	4,643
資産売却収入	-
その他の収入	36,549
投資活動収支	-664,988
【財務活動収支】	
財務活動支出	718,690
地方債等償還支出	709,212
その他の支出	9,478
財務活動収入	755,158
地方債等発行収入	755,158
その他の収入	-
財務活動収支	36,468
本年度資金収支額	157,376
前年度末資金残高	1,224,785
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,382,161
前年度末歳計外現金残高	212,368
本年度歳計外現金増減額	3,005
本年度末歳計外現金残高	215,373
本年度末現金預金残高	1,597,534

全体財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………原則として取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………該当事項はありません。

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………該当事項はありません。

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………該当事項はありません。

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当事項はありません。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 10年～60年

物品 3年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
…リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

該当事項はありません。

② 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

③ 退職手当引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

③ 損失補償等引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っていません（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っていません）。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含まれます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（地方公営企業会計）については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」に基づく、財務書類の作成を行っています。

3 重要な後発事象

該当事項はありません。

4 偶発債務

該当事項はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象会計

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	—
介護保険特別会計	特別会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計（法適用）	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営企業会計（法適用）	全部連結	—

連結方法は次のとおりです。

- ① 特別会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

イ 内訳

該当事項はありません。